

予算増で売上上昇

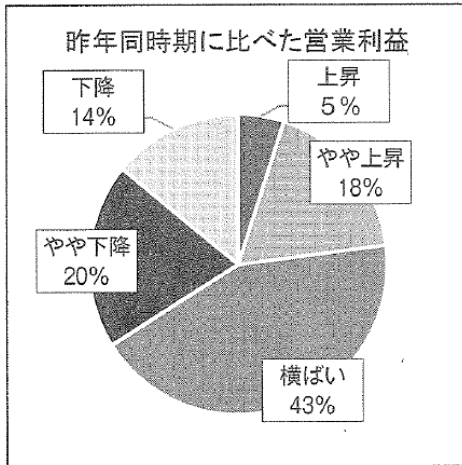
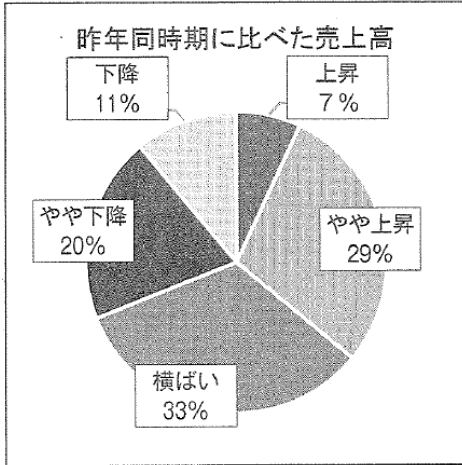
群建協

増税へは意見拮抗 景況感などのアンケート結果

15カ月予算による公共事業費の増加や設計労務単価の上昇、ガソリン価格の高騰などを受け、群馬県建設業協会は会員企業へ景況感などに関する緊急アンケートを実施し、その結果を取りまとめた。昨年同時期と比べた売上高は上昇傾向にあるものの、営業利益(Ⅱ)については「横ばい」に続いて「やや下降」が20%を占めるなど、売上高の上昇と利益率の向上とがさほど連動していないようです。消費税率の引き上げに関する質問もあり、同協会によれば段階的な引き上げに対しては賛成と反対が拮抗しているものの、その他意見に増税を容認する回答があったという。

この調査は8月9日、一方、営業利益に比較して「上昇」とする営業から20日にかけて、会員についても「横ばい」の43%が最も多かったものの、「やや下降」の20%が次に多かった。この結果について、同協会は「売上高は上昇傾向にあるものの、営業利益の向上がさほどでもないようす。資材単価や労賃の上昇による経費率の上昇が要因ではないか」とみて

「売上高は上昇傾向にあるものの、営業利益の向上がさほどでもないようす。資材単価や労賃の上昇による経費率の上昇が要因ではないか」とみて



で「やや増加」の30%、「増加」の8%と続く。「増加」「やや増加」と回答した企業へ増加率について聞くと、「10～20%未満」が30%、「5～10%未満」が22%、「20%以上」が18%を占めた。

消費税率の段階的な引き上げに関する総合意見では「やや賛成」が30%、「賛成」が11%、「大いに賛成」が2%と43%が賛成傾向に。他方「反対」「やや反対」「大いに反対」といった回答の合計も44%を占めるなど、増税に対する企業の見解が拮抗しているようです。ただ「その他」と回答した企業が10社あり、このうち6社が増税を容認する回答だったという。

W 営業利益
損益計算書上において、売上総利益から販売費および一般管理費を差し引いて計算される利益を指す。